

平成 29 年 度

十和田市 一般会計
特別会 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

十和田市監査委員

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
そのため、差引額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 各表中の用例は、次のとおりである。

「0.0」		該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
「△」		減数又は負数
「－」		該当数値のないもの又は算出不能のもの

十 市 監 委 第 51 号
平 成 30 年 8 月 8 日

十和田市長 小 山 田 久 様

十和田市監査委員 高 岡 和 人

十和田市監査委員 豊 川 泰 市

平成29年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に
付された平成29年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基
金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

— 目 次 —

平成２９年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

１ 審 査 の 概 要	１
(１) 審 査 の 対 象	１
(２) 審 査 の 期 間	１
(３) 審 査 の 方 法	１
２ 審 査 の 結 果	１
(１) 決 算 の 総 括	２
(２) 実 質 収 支 額	３
(３) 総 括 的 意 見	４
一 般 会 計	６
(１) 歳 入	７
(２) 歳 出	２ ３
国民健康保険事業特別会計	３ ４
(１) 歳 入	３ ４
(２) 歳 出	３ ６
後期高齢者医療特別会計	４ １
(１) 歳 入	４ １
(２) 歳 出	４ ２
介護保険事業特別会計	４ ６
(１) 歳 入	４ ６
(２) 歳 出	４ ８
温泉事業特別会計	５ ２
(１) 歳 入	５ ２
(２) 歳 出	５ ３
財産に関する調書	５ ６
基金の運用状況	５ ９

平成２９年度十和田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

１ 審 査 の 概 要

(１) 審 査 の 対 象

平成２９年度十和田市一般会計歳入歳出決算

平成２９年度十和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成２９年度十和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成２９年度十和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成２９年度十和田市温泉事業特別会計歳入歳出決算

平成２９年度基金の運用状況

(２) 審 査 の 期 間

平成３０年７月５日から平成３０年８月８日まで

(３) 審 査 の 方 法

この審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

２ 審 査 の 結 果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況についても計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

(1) 決 算 の 総 括

平成29年度の一般会計及び各特別会計決算額の合計は、予算現額 49,671,963千円に対し、

歳 入 47,902,906 千円 (予算現額に対する比率 96.4%)

歳 出 46,104,079 千円 (予算現額に対する比率 92.8%)

歳入歳出差引額 1,798,827 千円

で、前年度に比較すると、歳入は 2,273,243千円(5.0%)、歳出は 2,766,458千円(6.4%)とそれぞれ増加している。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

区 分 会計別	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額	備 考
		歳 入	執行率	歳 出	執行率		
	円	円	%	円	%	円	
一 般 会 計	33,681,084,000	32,299,773,807	95.9	31,098,387,437	92.3	1,201,386,370	基金へ 800,000,000 円 翌年度繰越財源 114,887,463 円
特 別 会 計	15,990,879,000	15,603,132,058	97.6	15,005,691,834	93.8	597,440,224	基金へ 293,034,000 円
国 民 健 康 保 険 事 業	8,399,187,000	8,056,036,292	95.9	7,745,540,809	92.2	310,495,483	基金へ 156,000,000 円
後 期 高 齢 者 医 療	635,086,000	627,816,287	98.9	614,810,502	96.8	13,005,785	
介 護 保 険 事 業	6,930,142,000	6,894,780,123	99.5	6,620,877,091	95.5	273,903,032	基金へ 137,000,000 円
温 泉 事 業	26,464,000	24,499,356	92.6	24,463,432	92.4	35,924	基金へ 34,000 円
合 計	49,671,963,000	47,902,905,865	96.4	46,104,079,271	92.8	1,798,826,594	基金へ 1,093,034,000 円 翌年度繰越財源 114,887,463 円
前年度合計	47,110,155,000	45,629,662,763	96.9	43,337,620,815	92.0	2,292,041,948	基金へ 1,512,057,000 円 翌年度繰越財源 306,524,000 円
増 減 額	2,561,808,000	2,273,243,102	—	2,766,458,456	—	△ 493,215,354	
増 減 率	5.4%	5.0%	—	6.4%	—	△ 21.5%	

決算総括表の決算額には、各会計相互の繰入れ、繰出しの重複額 1,920,847千円があるので、これを控除した純計決算額は、歳入 45,982,059千円、歳出 44,183,232千円となっている。

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 総 括 表

区 分 会計別	歳 入			歳 出			純 計 決 算 額
	決 算 額 ①	重 複 計 算 控 除 額 ②	純 計 決 算 額 (①－②) ③	決 算 額 ④	重 複 計 算 控 除 額 ⑤	純 計 決 算 額 (④－⑤) ⑥	歳 入 歳 出 差 引 額 (③－⑥)
一 般 会 計	円 32,299,773,807	円 87,932,471	円 32,211,841,336	円 31,098,387,437	円 1,832,914,430	円 29,265,473,007	円 2,946,368,329
特 別 会 計	15,603,132,058	1,832,914,430	13,770,217,628	15,005,691,834	87,932,471	14,917,759,363	△ 1,147,541,735
国民健康 保険事業	8,056,036,292	649,842,119	7,406,194,173	7,745,540,809	27,860,591	7,717,680,218	△ 311,486,045
後期高齢者 医療	627,816,287	197,889,311	429,926,976	614,810,502	2,842,244	611,968,258	△ 182,041,282
介護保険 事業	6,894,780,123	985,183,000	5,909,597,123	6,620,877,091	57,229,636	6,563,647,455	△ 654,050,332
温泉事業	24,499,356	0	24,499,356	24,463,432	0	24,463,432	35,924
合 計	47,902,905,865	1,920,846,901	45,982,058,964	46,104,079,271	1,920,846,901	44,183,232,370	1,798,826,594
前年度合計	45,629,662,763	1,934,518,827	43,695,143,936	43,337,620,815	1,934,518,827	41,403,101,988	2,292,041,948
増 減 額	2,273,243,102	△ 13,671,926	2,286,915,028	2,766,458,456	△ 13,671,926	2,780,130,382	△ 493,215,354
増 減 率	5.0%	△ 0.7%	5.2%	6.4	△ 0.7%	6.7%	△ 21.5%

(2) 実 質 収 支 額

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額は、1,798,827千円(一般会計 1,201,386千円、特別会計 597,440千円)である。今年度は翌年度へ繰り越すべき財源 114,887千円があるため、それを差し引いた額 1,683,939千円が実質収支額となっている。

(3) 総括的意見

我が国経済をみると、国内需要も、人手不足の深刻化を背景とした人件費の増加や、円高に伴う海外からの配当の目減り等から、大幅な増益は見込みにくいものの、想定為替レートを大きく超える円高の進行がない限り、内外需要が堅調に拡大するなか、収益は底堅く推移する見通しが続くと報道がなされている。しかし、西日本豪雨や英国のEU離脱後の移行期間に本格化する新たな通商協定等をめぐる交渉は難航が予想され、先行き不透明感が根強く、景気回復ペースは緩慢にとどまり、低成長が続く見込みで、財政を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあると思われる。

当市の平成29年度予算は、限りある経営資源を最適に活用するため、事務事業の一層の選択と集中を行いつつ、最重要課題である地方創生総合戦略の考え方を包含した「第2次十和田市総合計画」の実現に向けた取組みを着実に進めるため、特に、前期基本計画における重点プロジェクトとして、総合戦略掲載事業、市役所庁舎及び三本木中学校の建設をはじめとする大規模建設等事業並びに国立公園満喫プロジェクト事業に重点を置いて、限られた財源の中で編成された。

歳入では、根幹となる市税などの一般財源の収納率の向上に努め、歳出では、特別会計や企業会計も含めた連結ベースでの健全財政の維持向上、市民の安全・安心な暮らしを守る主要施策への重点配分等を掲げている。

その主な施策としては、3つのまちづくりに取り組んでおり、1つ目の「元気な未来にむけて、市民が豊かさを実感し活躍できるまちづくり」として、農業については、安全・安心な農産物の生産と消費拡大を促進し、農業の持続的な発展を図っている。

また、商工業については、地域産業の活性化、雇用の創出及び空き店舗の解消に努め、観光については、十和田八幡平国立公園のブランド化と外国人観光客の誘客の促進や、県内10市のお祭りが集まる「あおり10市大祭典」の開催により、地域の活性化と観光振興が図られている。

2つ目の「希望あふれる未来にむけて、子どもたちが故郷に住みたいと思えるまちづくり」として、喫緊の課題である人口減少・少子高齢化社会に対応するため、「十和田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に基づき、地方創生41事業に取り組んでいる。

特に、市外からの新規就農者を確保する「移住・定住就農支援」や圏外からの転入者に対する「住宅取得・改修支援」、空き家バンクの活用による「若者世代定住」等を推進し、定住者の増加に努めている。

3つ目の「安心な未来にむけて、みんなが安心して暮らせるまちづくり」として、防災・災害対応拠点である新たな市役所庁舎については、耐震性と利便性に配慮し、平成31年度の開庁に向け建設工事に着手している。

また、防犯灯等のLED化により省エネルギー化を推進するなど、安心・安全なまちづくりに努めている。

平成29年度における一般会計の決算額は、歳入が32,299,773,807円、歳出は31,098,387,437円で、前年度に比べ歳入は7.5%、歳出では10.2%と、それぞれ増加している。

全特別会計の決算額の合計は、歳入が15,603,132,058円、歳出は15,005,691,834円となり、前年度に比べ歳入は0.1%増加し、歳出では0.7%減少している。

実質収支額についてみると、一般会計では翌年度へ繰り越すべき財源114,887,463円があるため、それを差し引いた額1,086,498,907円、全特別会計では597,440,224円となり、全会計では1,683,939,131円の黒字となっている。

一般会計決算額に占める自主財源、依存財源の構成状況は、自主財源9,638,893,248円（構成比29.8%）、依存財源22,660,880,559円（構成比70.2%）となり、自主財源は前年度に比べ5.6%、509,725,501円増加している。

自主財源の大半を占める市税の収入済額は7,104,604,734円で、収納率は2.2ポイント上昇し93.4%となり、収入未済額は398,924,983円で前年度に比べ168,465,272円減少している。また、不納欠損額は105,455,400円となり、前年度に比べ3,355,974円増加している。

国民健康保険税と介護保険料を合わせた収納率は、前年度から1.3ポイント上昇し81.6%となっている。また、収入未済額は616,837,922円となり前年度に比べ88,927,214円減少し、不納欠損額は69,004,232円となり前年度に比べ16,446,342円増加している。

市税の収納対策については、これまで未納者に対する夜間納付相談窓口の開設、口座振替やコンビニエンスストアでの収納等により、納付機会の拡大を図るとともに、インターネット公売を活用するなど継続的な対策を講じてきている。

よって、財政基盤の安定性を維持するためには、自主財源の確保は不可欠であるので、負担の公平・公正の観点から滞納の実態に応じた、より一層効果的な収納対策に努め、収入未済額の縮減に努めていただきたい。

平成29年度決算における主な財政指標等を普通会計ベースでみると、地方債現在高は前年度から0.4%減少し27,840,066千円となっている。公債費負担比率は警戒ラインの15%以下の14.9%で1.1ポイント、財政規模に対する公債費の返済割合を示す実質公債費比率は10.2%で0.9ポイントとそれぞれ減少している。

しかし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より0.2ポイント増加し90.1%となり、引き続き財政硬直化要注意ラインの85%を超えているため、総じて厳しい財政状況にある。

以上、総括的に述べたところであるが、少子高齢化や人口減少社会の進展による個人住民税が伸び悩んでいる状況にある一方、高齢化による社会保障関連経費の負担がますます増加していく。また、公共施設等総合管理計画に基づく老朽化が進んでいる公共施設の再編整備といった大きな課題を抱えていることに加え、合併算定替の終了等による地方交付税の減少など、今後の財政運営は依然として予断を許さない状況にあると認識している。

このことを踏まえ、最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本に則り、これまで以上に健全な行財政運営を進めるとともに、市民との協働を基本としながら、将来につながる施策の展開を図り、市民が住み続けたいと思える魅力に満ちたまちづくりに向け努力されるよう望むものである。

一般會計

一 般 会 計

決 算 収 支 の 状 況

当年度の決算額は、予算現額 33,681,084千円に対し、歳入 32,299,774千円、歳出 31,098,387千円で、歳入歳出差引額は 1,201,386千円となっている。今年度は、翌年度へ繰り越すべき財源 114,887千円があるため、実質収支額は 1,086,499千円となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度
歳 入 総 額 (A)	32,299,773,807 ^円	30,038,127,648 ^円
歳 出 総 額 (B)	31,098,387,437	28,232,056,107
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	1,201,386,370	1,806,071,541
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	114,887,463	306,524,000
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	1,086,498,907	1,499,547,541
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	800,000,000	1,200,000,000

予算現額 33,681,084千円に対し、収入済額は 32,299,774千円で執行率は 95.9%、支出済額は 31,098,387千円で執行率は92.3%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 32,299,774千円で、調定額 32,877,151千円に対する収入率は 98.2%となり、前年度に比べ 2,261,646千円(7.5%)の増加となっている。

予 算 現 額	33,681,084	千円
調 定 額	32,877,151	千円
収 入 済 額	32,299,774	千円
不 納 欠 損 額	106,651	千円
収 入 未 済 額	471,411	千円
執 行 率	95.9	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

収入済額について、自主財源・依存財源別に構成比をみると、自主財源が 29.8% (9,638,893千円)、依存財源が 70.2% (22,660,881千円)となっており、これを前年度に比べると自主財源は 0.6ポイント低下し、依存財源は同ポイント上昇している。

また、収入済額を前年度と比較すると、自主財源は 509,726千円(5.6%)増加し、依存財源は 1,751,921千円(8.4%)増加している。

これは、自主財源では、繰入金 40,900千円(4.3%)、使用料及び手数料 18,976千円(7.3%)、諸収入 2,886千円(1.0%)等が減少したが、繰越金 308,081千円(103.4%)、市税 205,698千円(3.0%)、寄附金 58,684千円(80.9%)等が増加したことによる。

また、依存財源では、地方交付税 447,408千円(4.3%)、ゴルフ場利用税交付金 1,357千円(7.9%)等は減少したが、市債 1,714,600千円(146.3%)、国庫支出金 249,398千円(5.3%)等が増加したことによる。

款 別 歳 入 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率
	円	円	円 (685,000)	%	%	円	%	円	%
1 市 税	6,769,434,000	7,608,300,117	7,104,604,734	105.0	93.4	105,455,400	1.4	398,924,983	5.2
2 地方譲与税	349,288,000	349,288,000	349,288,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	12,314,000	12,314,000	12,314,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	13,212,000	13,212,000	13,212,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	11,804,000	11,804,000	11,804,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 地方消費税 交 付 金	1,127,278,000	1,127,278,000	1,127,278,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 ゴ ル フ 場 利用税交付金	15,742,000	15,741,775	15,741,775	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 自動車取得税 交 付 金	93,281,000	93,281,000	93,281,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	22,929,000	22,929,000	22,929,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10 地方交付税	9,958,860,000	9,958,860,000	9,958,860,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11 交通安全対策 特別交付金	10,489,000	10,489,000	10,489,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
12 分担金及び 負 担 金	323,716,000	376,033,664	334,668,773	103.4	89.0	0	0.0	41,364,891	11.0
13 使用料及び 手 数 料	225,163,000	240,575,839	239,482,489	106.4	99.5	0	0.0	1,093,350	0.5
14 国庫支出金	5,351,232,000	4,997,278,946	4,997,278,946	93.4	100.0	0	0.0	0	0.0
15 県 支 出 金	3,297,977,000	3,162,104,838	3,162,104,838	95.9	100.0	0	0.0	0	0.0
16 財 産 収 入	21,786,000	28,701,469	28,178,569	129.3	98.2	0	0.0	522,900	1.8
17 寄 附 金	131,220,000	131,226,641	131,226,641	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	918,096,000	917,307,542	917,307,542	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 越 金	606,071,000	606,071,541	606,071,541	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	254,892,000	308,053,724	277,352,959	108.8	90.0	1,195,901	0.4	29,504,864	9.6
21 市 債	4,166,300,000	2,886,300,000	2,886,300,000	69.3	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	33,681,084,000	32,877,151,096	32,299,773,807	95.9	98.2	106,651,301	0.3	471,410,988	1.4
前年度合計	31,447,697,000	30,779,505,293	30,038,127,648	95.5	97.6	103,762,280	0.3	638,000,365	2.1

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 入 前 年 度 比 較 表

年 度 款 別	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	7,104,604,734	22.0	6,898,906,506	23.0	205,698,228	3.0
2 地 方 譲 与 税	349,288,000	1.1	349,845,000	1.2	△ 557,000	△ 0.2
3 利 子 割 交 付 金	12,314,000	0.0	7,927,000	0.0	4,387,000	55.3
4 配 当 割 交 付 金	13,212,000	0.0	9,982,000	0.0	3,230,000	32.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,804,000	0.0	5,067,000	0.0	6,737,000	133.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,127,278,000	3.5	1,103,271,000	3.7	24,007,000	2.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,741,775	0.1	17,098,392	0.1	△ 1,356,617	△ 7.9
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	93,281,000	0.3	67,051,000	0.2	26,230,000	39.1
9 地 方 特 例 金 交 付	22,929,000	0.1	21,902,000	0.1	1,027,000	4.7
10 地 方 交 付 税	9,958,860,000	30.8	10,406,268,000	34.6	△ 447,408,000	△ 4.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,489,000	0.0	10,869,000	0.0	△ 380,000	△ 3.5
12 分 担 金 及 び 金 負 担	334,668,773	1.0	332,465,152	1.1	2,203,621	0.7
13 使 用 料 及 び 料 手 数	239,482,489	0.8	258,458,533	0.9	△ 18,976,044	△ 7.3
14 国 庫 支 出 金	4,997,278,946	15.5	4,747,880,600	15.8	249,398,346	5.3
15 県 支 出 金	3,162,104,838	9.8	2,990,098,909	10.0	172,005,929	5.8
16 財 産 収 入	28,178,569	0.1	30,357,706	0.1	△ 2,179,137	△ 7.2
17 寄 附 金	131,226,641	0.4	72,543,032	0.2	58,683,609	80.9
18 繰 入 金	917,307,542	2.8	958,207,445	3.2	△ 40,899,903	△ 4.3
19 繰 越 金	606,071,541	1.9	297,990,287	1.0	308,081,254	103.4
20 諸 収 入	277,352,959	0.9	280,239,086	0.9	△ 2,886,127	△ 1.0
21 市 債	2,886,300,000	8.9	1,171,700,000	3.9	1,714,600,000	146.3
合 計	32,299,773,807	100.0	30,038,127,648	100.0	2,261,646,159	7.5

自主財源・依存財源別前年度比較表

年 度 款 別	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	円 9,638,893,248	% 29.8	円 9,129,167,747	% 30.4	円 509,725,501	% 5.6
1 市 税	7,104,604,734	22.0	6,898,906,506	23.0	205,698,228	3.0
12 分担金及び 負担金	334,668,773	1.0	332,465,152	1.1	2,203,621	0.7
13 使用料及び 手数料	239,482,489	0.7	258,458,533	0.9	△ 18,976,044	△ 7.3
16 財 産 収 入	28,178,569	0.1	30,357,706	0.1	△ 2,179,137	△ 7.2
17 寄 附 金	131,226,641	0.4	72,543,032	0.2	58,683,609	80.9
18 繰 入 金	917,307,542	2.8	958,207,445	3.2	△ 40,899,903	△ 4.3
19 繰 越 金	606,071,541	1.9	297,990,287	1.0	308,081,254	103.4
20 諸 収 入	277,352,959	0.9	280,239,086	0.9	△ 2,886,127	△ 1.0
依 存 財 源	22,660,880,559	70.2	20,908,959,901	69.6	1,751,920,658	8.4
2 地 方 譲 与 税	349,288,000	1.1	349,845,000	1.2	△ 557,000	△ 0.2
3 利 子 割 交 付 金	12,314,000	0.0	7,927,000	0.0	4,387,000	55.3
4 配 当 割 交 付 金	13,212,000	0.1	9,982,000	0.0	3,230,000	32.4
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	11,804,000	0.0	5,067,000	0.0	6,737,000	133.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,127,278,000	3.5	1,103,271,000	3.7	24,007,000	2.2
7 ゴ ル フ 場 利用税交付金	15,741,775	0.1	17,098,392	0.1	△ 1,356,617	△ 7.9
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	93,281,000	0.3	67,051,000	0.2	26,230,000	39.1
9 地方特例交付金	22,929,000	0.1	21,902,000	0.1	1,027,000	4.7
10 地 方 交 付 税	9,958,860,000	30.8	10,406,268,000	34.6	△ 447,408,000	△ 4.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,489,000	0.0	10,869,000	0.0	△ 380,000	△ 3.5
14 国 庫 支 出 金	4,997,278,946	15.5	4,747,880,600	15.8	249,398,346	5.3
15 県 支 出 金	3,162,104,838	9.8	2,990,098,909	10.0	172,005,929	5.8
21 市 債	2,886,300,000	8.9	1,171,700,000	3.9	1,714,600,000	146.3
合 計	32,299,773,807	100.0	30,038,127,648	100.0	2,261,646,159	7.5

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
	円	円	円 (685,000)	円	円	%	%
平成29年度	6,769,434,000	7,608,300,117	7,104,604,734	105,455,400	398,924,983	105.0	93.4
平成28年度	6,602,004,000	7,568,011,187	6,898,906,506 (385,000)	102,099,426	567,390,255	104.5	91.2
増 減 額	167,430,000	40,288,930	205,698,228	3,355,974	△ 168,465,272	—	—
増 減 率	2.5%	0.5%	3.0%	3.3%	△ 29.7%	—	—

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

収入済額を前年度に比べると 205,698千円(3.0%)の増加となっている。

これは、市たばこ税 29,707千円(5.4%)は減少したが、市民税 123,076千円(4.2%)、固定資産税 97,597千円(3.3%)、軽自動車税 7,595千円(3.9%)等が増加したことによる。

なお、不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 1,293件で 102,759千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 132件で 2,696千円となっており、前年度に比べると 71件増加し、金額は 3,356千円(3.3%)の増加となっている。

市 税 不 納 欠 損 額 の 前 年 度 比 較 表

項 別 \ 年 度	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		前 年 度 比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	231 件	18,989,329 円	228 件	10,405,577 円	3 件	8,583,752 円
固 定 資 産 税	602	77,734,439	628	83,320,868	△ 26	△ 5,586,429
軽 自 動 車 税	183	1,387,900	203	1,015,400	△ 20	372,500
入 湯 税	0	0	6	1,747,064	△ 6	△ 1,747,064
都 市 計 画 税	409	7,343,732	289	5,610,517	120	1,733,215
合 計	1,425	105,455,400	1,354	102,099,426	71	3,355,974

市 税 収 納 状 況

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
市 民 税	2,973,050,000	3,225,362,819	(576,100) 3,071,649,468	103.3	95.2	18,989,329	0.6	135,300,122	4.2
固 定 資 産 税	2,827,979,000	3,343,733,467	(85,500) 3,029,317,294	107.1	90.6	77,734,439	2.3	236,767,234	7.1
軽 自 動 車 税	188,592,000	208,445,388	(23,400) 199,990,697	106.0	95.9	1,387,900	0.7	7,090,191	3.4
市 た ば こ 税	506,472,000	516,050,076	516,050,076	101.9	100.0	0	0.0	0	0.0
入 湯 税	29,404,000	33,488,672	33,244,000	113.1	99.3	0	0.0	244,672	0.7
都 市 計 画 税	243,937,000	281,219,695	254,353,199	104.3	90.4	7,343,732	2.6	19,522,764	6.9
合 計	6,769,434,000	7,608,300,117	(685,000) 7,104,604,734	105.0	93.4	105,455,400	1.4	398,924,983	5.2
前年度合計	6,602,004,000	7,568,011,187	(385,000) 6,898,906,506	104.5	91.2	102,099,426	1.3	567,390,255	7.5

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

市 税 の 収 納 状 況 前 年 度 比 較 表

年 度 項 別	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	3,071,649,468	43.2	2,948,573,070	42.7	123,076,398	4.2
固 定 資 産 税	3,029,317,294	42.6	2,931,720,120	42.5	97,597,174	3.3
軽 自 動 車 税	199,990,697	2.8	192,395,528	2.8	7,595,169	3.9
市 た ば こ 税	516,050,076	7.3	545,757,438	7.9	△ 29,707,362	△ 5.4
入 湯 税	33,244,000	0.5	32,012,100	0.5	1,231,900	3.8
都 市 計 画 税	254,353,199	3.6	248,448,250	3.6	5,904,949	2.4
合 計	7,104,604,734	100.0	6,898,906,506	100.0	205,698,228	3.0

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	349,288,000	349,288,000	349,288,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度	349,845,000	349,845,000	349,845,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 557,000	△ 557,000	△ 557,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 0.2%	△ 0.2%	△ 0.2%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 557千円(0.2%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	12,314,000	12,314,000	12,314,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度	7,927,000	7,927,000	7,927,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	4,387,000	4,387,000	4,387,000	0	0	—	—
増 減 率	55.3%	55.3%	55.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 4,387千円(55.3%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	13,212,000	13,212,000	13,212,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度	9,982,000	9,982,000	9,982,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	3,230,000	3,230,000	3,230,000	0	0	—	—
増 減 率	32.4%	32.4%	32.4%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 3,230千円(32.4%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	11,804,000	11,804,000	11,804,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度	5,067,000	5,067,000	5,067,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	6,737,000	6,737,000	6,737,000	0	0	—	—
増 減 率	133.0%	133.0%	133.0%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 6,737千円(133.0%)の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	1,127,278,000	1,127,278,000	1,127,278,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度	1,103,271,000	1,103,271,000	1,103,271,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	24,007,000	24,007,000	24,007,000	0	0	—	—
増 減 率	2.2%	2.2%	2.2%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると24,007千円(2.2%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	15,742,000	15,741,775	15,741,775	0	0	100.0	100.0
平成28年度	17,098,000	17,098,392	17,098,392	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 1,356,000	△ 1,356,617	△ 1,356,617	0	0	—	—
増 減 率	△ 7.9%	△ 7.9%	△ 7.9%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると1,357千円(7.9%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	93,281,000	93,281,000	93,281,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度	67,051,000	67,051,000	67,051,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	26,230,000	26,230,000	26,230,000	0	0	—	—
増 減 率	39.1%	39.1%	39.1%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると26,230千円(39.1%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	22,929,000	22,929,000	22,929,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度	21,902,000	21,902,000	21,902,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	1,027,000	1,027,000	1,027,000	0	0	—	—
増 減 率	4.7%	4.7%	4.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると1,027千円(4.7%)の増加となっている。

第10款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	9,958,860,000	9,958,860,000	9,958,860,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度	10,406,268,000	10,406,268,000	10,406,268,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 447,408,000	△ 447,408,000	△ 447,408,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 4.3%	△ 4.3%	△ 4.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 447,408千円(4.3%)の減少となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	10,489,000	10,489,000	10,489,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度	10,869,000	10,869,000	10,869,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 380,000	△ 380,000	△ 380,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 3.5%	△ 3.5%	△ 3.5%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 380千円(3.5%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	323,716,000	376,033,664	334,668,773	0	41,364,891	103.4	89.0
平成28年度	312,676,000	374,749,973	332,465,152	942,700	41,342,121	106.3	88.7
増 減 額	11,040,000	1,283,691	2,203,621	△ 942,700	22,770	—	—
増 減 率	3.5%	0.3%	0.7%	皆減	0.1%	—	—

収入済額を前年度に比べると 2,204千円(0.7%)の増加となっている。

なお、収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 41,227千円、社会福祉費負担金 76千円、保健衛生費負担金 61千円である。

第13款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	225,163,000	240,575,839	239,482,489	0	1,093,350	106.4	99.5
平成28年度	244,045,000	259,628,763	258,458,533	0	1,170,230	105.9	99.5
増 減 額	△ 18,882,000	△ 19,052,924	△ 18,976,044	0	△ 76,880	—	—
増 減 率	△ 7.7%	△ 7.3%	△ 7.3%	—	△ 6.6%	—	—

収入済額を前年度に比べると 18,976千円(7.3%)の減少となっている。

これは、手数料 602千円(1.2%)は増加したが、使用料 19,579千円(9.4%)が減少したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、使用料が、土木使用料 81千円、教育使用料 54千円、手数料が、衛生手数料 959千円となっており、前年度に比べると 77千円(6.6%)減少している。

使用料及び手数料の収入状況前年度比較表

項目別 \ 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	円 189,518,119	円 209,096,651	円 △ 19,578,532	% △ 9.4
総 務 使 用 料	39,929,138	36,975,568	2,953,570	8.0
民 生 使 用 料	9,231,431	9,018,022	213,409	2.4
衛 生 使 用 料	22,681,266	36,081,419	△ 13,400,153	△ 37.1
労 働 使 用 料	1,457,388	1,628,363	△ 170,975	△ 10.5
農 林 水 産 業 使 用 料	10,979,276	13,538,271	△ 2,558,995	△ 18.9
商 工 使 用 料	1,279,583	5,935,756	△ 4,656,173	△ 78.4
土 木 使 用 料	96,169,888	97,961,480	△ 1,791,592	△ 1.8
消 防 使 用 料	12,000	12,000	0	0.0
教 育 使 用 料	7,778,149	7,945,772	△ 167,623	△ 2.1
手 数 料	49,964,370	49,361,882	602,488	1.2
総 務 手 数 料	35,411,090	34,753,672	657,418	1.9
衛 生 手 数 料	11,790,810	11,955,300	△ 164,490	△ 1.4
農 林 水 産 業 手 数 料	777,120	1,057,400	△ 280,280	△ 26.5
土 木 手 数 料	1,985,350	1,595,210	390,140	24.5
民 生 手 数 料	0	300	△ 300	皆減
合 計	239,482,489	258,458,533	△ 18,976,044	△ 7.3

第14款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	5,351,232,000	4,997,278,946	4,997,278,946	0	0	93.4	100.0
平成28年度	5,346,086,000	4,747,880,600	4,747,880,600	0	0	88.8	100.0
増 減 額	5,146,000	249,398,346	249,398,346	0	0	—	—
増 減 率	0.1%	5.3%	5.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 249,398千円(5.3%)の増加となっている。

これは、国庫補助金 98,466千円(13.4%)、委託金 1,063千円(6.7%)は減少したが、国庫負担金 348,927千円(8.7%)が増加したためである。

国庫支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金		円	円	円	%
		4,346,179,398	3,997,252,174	348,927,224	8.7
	民生費国庫負担金	4,119,181,848	3,984,673,974	134,507,874	3.4
	衛生費国庫負担金	2,132,550	1,930,200	202,350	10.5
	教育費国庫負担金	15,956,000	0	15,956,000	皆増
	災害復旧費国庫負担金	208,909,000	10,648,000	198,261,000	***
国 庫 補 助 金		636,194,000	734,660,129	△ 98,466,129	△ 13.4
	総務費国庫補助金	35,198,000	57,331,759	△ 22,133,759	△ 38.6
	民生費国庫補助金	215,820,000	504,312,370	△ 288,492,370	△ 57.2
	衛生費国庫補助金	847,000	1,798,000	△ 951,000	△ 52.9
	商工費国庫補助金	1,781,000	4,074,000	△ 2,293,000	△ 56.3
	土木費国庫補助金	164,578,000	108,536,000	56,042,000	51.6
	教育費国庫補助金	217,970,000	58,608,000	159,362,000	271.9
委 託 金		14,905,548	15,968,297	△ 1,062,749	△ 6.7
	総務費委託金	194,000	197,000	△ 3,000	△ 1.5
	民生費委託金	14,693,548	15,621,494	△ 927,946	△ 5.9
	労働費委託金	18,000	20,000	△ 2,000	△ 10.0
	教育費委託金	0	129,803	△ 129,803	皆減
合 計		4,997,278,946	4,747,880,600	249,398,346	5.3

第 15 款 県 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	3,297,977,000	3,162,104,838	3,162,104,838	0	0	95.9	100.0
平成28年度	3,098,873,000	2,990,773,909	2,990,098,909	0	675,000	96.5	100.0
増 減 額	199,104,000	171,330,929	172,005,929	0	△ 675,000	—	—
増 減 率	6.4%	5.7%	5.8%	—	皆減	—	—

収入済額を前年度に比べると 172,006千円(5.8%)の増加となっている。

これは、委託金 66千円(0.0%)は減少したが、県補助金 133,521千円(9.4%)、県負担金 38,551千円(2.7%)が増加したことによる。

県 支 出 金 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項 目 別	年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
県 負 担 金		円	円	円	%
		1,474,975,306	1,436,424,560	38,550,746	2.7
	民 生 費 県 負 担 金	1,474,045,789	1,435,863,319	38,182,470	2.7
	衛 生 費 県 負 担 金	929,517	561,241	368,276	65.6
県 補 助 金		1,553,250,955	1,419,730,039	133,520,916	9.4
	総 務 費 県 補 助 金	983,008,000	980,735,555	2,272,445	0.2
	民 生 費 県 補 助 金	175,613,432	139,687,978	35,925,454	25.7
	衛 生 費 県 補 助 金	36,622,828	38,121,189	△ 1,498,361	△ 3.9
	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	256,153,042	249,346,540	6,806,502	2.7
	商 工 費 県 補 助 金	23,716,718	3,055,977	20,660,741	676.1
	土 木 費 県 補 助 金	27,500	55,000	△ 27,500	△ 50.0
	消 防 費 県 補 助 金	777,000	712,800	64,200	9.0
	教 育 費 県 補 助 金	2,044,000	1,839,000	205,000	11.1
	災 害 復 旧 費 県 補 助 金	75,288,435	6,176,000	69,112,435	***
委 託 金		133,878,577	133,944,310	△ 65,733	△ 0.0
	総 務 費 委 託 金	132,896,105	132,983,941	△ 87,836	△ 0.1
	民 生 費 委 託 金	147,211	271,740	△ 124,529	△ 45.8
	衛 生 費 委 託 金	51,000	51,000	0	0.0
	農 林 水 産 業 費 委 託 金	683,461	556,029	127,432	22.9
	土 木 費 委 託 金	100,800	81,600	19,200	23.5
合 計		3,162,104,838	2,990,098,909	172,005,929	5.8

第 16 款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	21,786,000	28,701,469	28,178,569	0	522,900	129.3	98.2
平成28年度	28,192,000	31,040,606	30,357,706	0	682,900	107.7	97.8
増 減 額	△ 6,406,000	△ 2,339,137	△ 2,179,137	0	△ 160,000	—	—
増 減 率	△ 22.7%	△ 7.5%	△ 7.2%	—	△ 23.4%	—	—

収入済額を前年度に比べると 2,179千円 (7.2%)の減少となっている。

これは、財産運用収入 2,254千円 (9.6%)は増加したが、財産売払収入 4,433千円 (64.7%)が減少したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、牧乾草売払収入 523千円となっており、前年度に比べると160千円 (23.4%)減少している。

財 産 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項 目 別	年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入		円 25,763,342	円 23,509,695	円 2,253,647	% 9.6
財 産 貸 付 収 入		14,860,016	10,876,635	3,983,381	36.6
利 子 及 び 配 当 金		10,903,326	12,633,060	△ 1,729,734	△ 13.7
財 産 売 払 収 入		2,415,227	6,848,011	△ 4,432,784	△ 64.7
不 動 産 売 払 収 入		1,622,332	5,890,982	△ 4,268,650	△ 72.5
物 品 売 払 収 入		13,041	18,441	△ 5,400	△ 29.3
生 産 物 売 払 収 入		779,854	938,588	△ 158,734	△ 16.9
合 計		28,178,569	30,357,706	△ 2,179,137	△ 7.2

第 17 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	131,220,000	131,226,641	131,226,641	0	0	100.0	100.0
平成28年度	72,545,000	72,543,032	72,543,032	0	0	100.0	100.0
増 減 額	58,675,000	58,683,609	58,683,609	0	0	—	—
増 減 率	80.9%	80.9%	80.9%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 58,684千円 (80.9%)の増加となっている。

第 18 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	918,096,000	917,307,542	917,307,542	0	0	99.9	100.0
平成28年度	958,596,000	958,207,445	958,207,445	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 40,500,000	△ 40,899,903	△ 40,899,903	0	0	—	—
増 減 率	△ 4.2%	△ 4.3%	△ 4.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 40,900千円 (4.3%)の減少となっている。

第 19 款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	606,071,000	606,071,541	606,071,541	0	0	100.0	100.0
平成28年度	297,990,000	297,990,287	297,990,287	0	0	100.0	100.0
増 減 額	308,081,000	308,081,254	308,081,254	0	0	—	—
増 減 率	103.4%	103.4%	103.4%	—	—	—	—

収入済額の606,072千円は、前年度の決算において歳入歳出差引額 1,806,072千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、1,200,000千円を直接基金に繰入れ(財政調整基金に600,000千円、減債基金に300,000千円、地域振興基金に300,000千円)した後の残額で、前年度に比べ308,081千円(103.4%)の増加となっている。

第 20 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	254,892,000	308,053,724	277,352,959	1,195,901	29,504,864	108.8	90.0
平成28年度	247,910,000	307,699,099	280,239,086	720,154	26,739,859	113.0	91.1
増 減 額	6,982,000	354,625	△ 2,886,127	475,747	2,765,005	—	—
増 減 率	2.8%	0.1%	△ 1.0%	66.1%	10.3%	—	—

収入済額を前年度に比べると 2,886千円(1.0%)の減少となっている。

これは、貸付金元利収入 2,844千円(2.0%)、受託事業収入 532千円(3.3%)等は増加したが、延滞金、加算金及び過料 6,276千円(50.2%)、市預金利子 51千円(32.0%)が減少したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、雑入 18,972千円、教育費貸付金返還金 10,533千円となっており、前年度に比べると 2,765千円(10.3%)増加している。不納欠損額 1,196千円は、雑入で生活保護費返還金及び児童扶養手当返還金である。

諸 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項 目 別	年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料		6,215,277	12,491,341	△ 6,276,064	△ 50.2
市 預 金 利 子		108,049	158,999	△ 50,950	△ 32.0
貸 付 金 元 利 収 入		143,671,900	140,828,100	2,843,800	2.0
商工費貸付金元利収入		123,200,000	123,800,000	△ 600,000	△ 0.5
教育費貸付金返還金		20,471,900	17,028,100	3,443,800	20.2
受 託 事 業 収 入		16,626,998	16,095,099	531,899	3.3
民生費受託事業収入		1,932,929	1,868,498	64,431	3.4
衛生費受託事業収入		10,388,075	9,953,506	434,569	4.4
農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入		3,785,994	3,683,095	102,899	2.8
商工費受託事業収入		520,000	590,000	△ 70,000	△ 11.9
雑 入		110,730,735	110,665,547	65,188	0.1
滞 納 処 分 費		703,200	1,373,541	△ 670,341	△ 48.8
雑 入		110,027,035	109,292,006	735,029	0.7
弁 償 金		500	0	500	皆増
合 計		277,352,959	280,239,086	△ 2,886,127	△ 1.0

第 21 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成 29 年度	4,166,300,000	2,886,300,000	2,886,300,000	0	0	69.3	100.0
平成 28 年度	2,239,500,000	1,171,700,000	1,171,700,000	0	0	52.3	100.0
増 減 額	1,926,800,000	1,714,600,000	1,714,600,000	0	0	—	—
増 減 率	86.0%	146.3%	146.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,714,600 千円(146.3%)の増加となっている。

これは、農林水産業債 6,900 千円(22.5%)は減少したが、教育債 715,200 千円(716.6%)、総務債 466,700 千円(422.0%)、商工債 346,800 千円(2,167.5%)等が増加したことによる。

市 債 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

目 別 \ 年 度	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 債	577,300,000	20.0	110,600,000	9.4	466,700,000	422.0
衛 生 債	3,500,000	0.1	3,100,000	0.3	400,000	12.9
農 林 水 産 業 債	23,700,000	0.8	30,600,000	2.6	△ 6,900,000	△ 22.5
商 工 債	362,800,000	12.6	16,000,000	1.4	346,800,000	***
土 木 債	71,700,000	2.5	38,300,000	3.3	33,400,000	87.2
消 防 債	18,600,000	0.7	2,000,000	0.2	16,600,000	830.0
教 育 債	815,000,000	28.2	99,800,000	8.5	715,200,000	716.6
臨 時 財 政 対 策 債	895,000,000	31.0	870,000,000	74.2	25,000,000	2.9
災 害 復 旧 債	118,700,000	4.1	1,300,000	0.1	117,400,000	***
合 計	2,886,300,000	100.0	1,171,700,000	100.0	1,714,600,000	146.3

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 31,098,387千円で、予算現額 33,681,084千円に対する執行率は 92.3%となり、前年度に比べ 2,866,331千円(10.2%)の増加となっている。

予 算 現 額	33,681,084	千円
支 出 済 額	31,098,387	千円
翌年度繰越額	1,715,296	千円
不 用 額	867,400	千円
執 行 率	92.3	%

性 質 別 歳 出 の 状 況

歳出構成を性質別でみると分類1では、消費的経費(経費支出の効果が当該年度あるいは短期間で終わり、後年度に形を残さないもの)は 19,483,029千円で前年度に比べて 0.8%増加、投資的経費は 3,579,463千円で前年度に比べて 149.9%増加し、その他の経費は 8,035,896千円で前年度に比べて 7.6%の増加となっている。その構成比は、消費的経費が 62.7%、投資的経費が 11.5%、その他の経費が 25.8%となっている。

また分類2では、義務的経費(義務的性格が強く、任意に節減できないもの)の歳出に占める割合は 45.6%で、前年度に比べて 0.7%の減少となっている。

款 別 歳 出 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	240,142,000	228,782,532	95.3	0	0.0	11,359,468	4.7
2 総 務 費	4,909,516,000	4,007,209,217	81.6	731,418,600	14.9	170,888,183	3.5
3 民 生 費	11,094,310,000	10,925,227,763	98.5	0	0.0	169,082,237	1.5
4 衛 生 費	2,894,467,000	2,797,135,810	96.6	0	0.0	97,331,190	3.4
5 労 働 費	40,250,000	32,541,286	80.8	0	0.0	7,708,714	19.2
6 農林水産業費	1,373,664,000	1,196,527,886	87.1	124,365,000	9.1	52,771,114	3.8
7 商 工 費	1,028,831,000	1,003,966,407	97.6	0	0.0	24,864,593	2.4
8 土 木 費	2,983,228,000	2,798,295,911	93.8	19,170,000	0.6	165,762,089	5.6
9 消 防 費	1,363,559,000	1,361,399,814	99.8	0	0.0	2,159,186	0.2
10 教 育 費	3,896,266,000	3,017,836,603	77.5	782,817,863	20.1	95,611,534	2.4
11 災 害 復 旧 費	535,090,000	473,573,601	88.5	57,525,000	10.8	3,991,399	0.7
12 公 債 費	3,289,750,000	3,255,890,607	99.0	0	0.0	33,859,393	1.0
13 予 備 費	32,011,000	—	—	—	—	32,011,000	100.0
合 計	33,681,084,000	31,098,387,437	92.3	1,715,296,463	5.1	867,400,100	2.6
前年度合計	31,447,697,000	28,232,056,107	89.8	2,062,186,000	6.5	1,153,454,893	3.7

歳 出 前 年 度 比 較 表

年 度 款 別	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	228,782,532	0.7	223,170,180	0.8	5,612,352	2.5
2 総 務 費	4,007,209,217	12.9	3,254,371,995	11.5	752,837,222	23.1
3 民 生 費	10,925,227,763	35.1	10,642,918,514	37.7	282,309,249	2.7
4 衛 生 費	2,797,135,810	9.0	2,806,010,932	9.9	△ 8,875,122	△ 0.3
5 労 働 費	32,541,286	0.1	39,865,280	0.1	△ 7,323,994	△ 18.4
6 農 林 水 産 業 費	1,196,527,886	3.9	1,245,864,694	4.4	△ 49,336,808	△ 4.0
7 商 工 費	1,003,966,407	3.2	598,746,702	2.1	405,219,705	67.7
8 土 木 費	2,798,295,911	9.0	2,478,700,452	8.8	319,595,459	12.9
9 消 防 費	1,361,399,814	4.4	1,321,843,720	4.7	39,556,094	3.0
10 教 育 費	3,017,836,603	9.7	2,059,865,826	7.3	957,970,777	46.5
11 災 害 復 旧 費	473,573,601	1.5	73,971,409	0.3	399,602,192	540.2
12 公 債 費	3,255,890,607	10.5	3,486,726,403	12.4	△ 230,835,796	△ 6.6
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	31,098,387,437	100.0	28,232,056,107	100.0	2,866,331,330	10.2

性 質 別 経 費 前 年 度 比 較 表

分 類 1

性 質 別	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
消 費 的 経 費	19,483,029	62.7	19,328,602	68.5	154,427	0.8
人 件 費	3,195,755	10.3	3,196,777	11.3	△ 1,022	△ 0.0
物 件 費	2,515,845	8.1	2,701,309	9.6	△ 185,464	△ 6.9
維 持 補 修 費	866,434	2.8	728,770	2.6	137,664	18.9
扶 助 費	7,741,269	24.9	7,610,957	27.0	130,312	1.7
補 助 費 等	5,163,726	16.6	5,090,789	18.0	72,937	1.4
投 資 的 経 費	3,579,463	11.5	1,432,560	5.1	2,146,903	149.9
普通建設事業費	3,105,889	10.0	1,358,589	4.8	1,747,300	128.6
災害復旧事業費	473,574	1.5	73,971	0.3	399,603	540.2
そ の 他 の 経 費	8,035,896	25.8	7,470,895	26.4	565,001	7.6
公 債 費	3,255,891	10.5	3,486,726	12.3	△ 230,835	△ 6.6
積 立 金	1,164,686	3.7	728,844	2.6	435,842	59.8
出 資 金 ・ 貸 付 金	1,240,530	4.0	885,742	3.1	354,788	40.1
繰 出 金	2,374,789	7.6	2,369,583	8.4	5,206	0.2
合 計	31,098,388	100.0	28,232,057	100.0	2,866,331	10.2

分 類 2

性 質 別	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	14,192,915	45.6	14,294,460	50.6	△ 101,545	△ 0.7
投 資 的 経 費	3,579,463	11.5	1,432,560	5.1	2,146,903	149.9
そ の 他 の 経 費	13,326,010	42.9	12,505,037	44.3	820,973	6.6
合 計	31,098,388	100.0	28,232,057	100.0	2,866,331	10.2

(注) 義 務 的 経 費 ……人件費、扶助費、公債費

投 資 的 経 費 ……普通建設事業費、災害復旧事業費

そ の 他 の 経 費 ……物件費、維持補修費、補助費等、積立金、出資金・貸付金、繰出金

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成29年度	240,142,000	228,782,532	0	11,359,468	95.3
平成28年度	233,019,000	223,170,180	0	9,848,820	95.8
増 減 額	7,123,000	5,612,352	0	1,510,648	—
増 減 率	3.1%	2.5%	—	15.3%	—

支出済額を前年度に比べると 5,612千円(2.5%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、人件費 207,866千円(90.9%)、物件費 13,905千円(6.1%)、補助費等 7,011千円(3.1%)となっている。

また、財源は全額一般財源である。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成29年度	4,909,516,000	4,007,209,217	731,418,600	170,888,183	81.6
平成28年度	3,603,138,000	3,254,371,995	82,291,000	266,475,005	90.3
増 減 額	1,306,378,000	752,837,222	649,127,600	△ 95,586,822	—
増 減 率	36.3%	23.1%	788.8%	△ 35.9%	—

支出済額を前年度に比べると 752,837千円(23.1%)の増加となっている。

翌年度繰越額 731,419千円は継続費で、市庁舎建設事業1事業分である。

性質別の金額及び構成比は、人件費 1,398,014千円(34.9%)、積立金 1,164,686千円(29.1%)、普通建設事業費 602,282千円(15.0%)、物件費 565,953千円(14.1%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 3,197,107千円(79.8%)、地方債 533,300千円(13.3%)等となっている。

第 3 款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成 29 年度	11,094,310,000	10,925,227,763	0	169,082,237	98.5
平成 28 年度	11,012,714,000	10,642,918,514	174,182,000	195,613,486	96.6
増 減 額	81,596,000	282,309,249	△ 174,182,000	△ 26,531,249	—
増 減 率	0.7%	2.7%	皆減	△ 13.6%	—

支出済額を前年度に比べると 282,309千円(2.7%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、扶助費 7,534,197千円(69.0%)、繰出金 2,374,756千円(21.7%)、補助費等 384,956千円(3.5%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 4,540,142千円(41.6%)、国庫支出金 4,339,130千円(39.7%)、県支出金 1,683,836千円(15.4%)等となっている。

第 4 款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成 29 年度	2,894,467,000	2,797,135,810	0	97,331,190	96.6
平成 28 年度	2,895,274,000	2,806,010,932	0	89,263,068	96.9
増 減 額	△ 807,000	△ 8,875,122	0	8,068,122	—
増 減 率	△ 0.0%	△ 0.3%	—	9.0%	—

支出済額を前年度に比べると 8,875千円(0.3%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,373,422千円(49.1%)、出資金・貸付金 758,797千円(27.1%)、物件費 350,176千円(12.5%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 2,697,969千円(96.5%)、県支出金 39,265千円(1.4%)等となっている。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成29年度	40,250,000	32,541,286	0	7,708,714	80.8
平成28年度	50,701,000	39,865,280	0	10,835,720	78.6
増 減 額	△ 10,451,000	△ 7,323,994	0	△ 3,127,006	—
増 減 率	△ 20.6%	△ 18.4%	—	△ 28.9%	—

支出済額を前年度に比べると 7,324千円（18.4%）の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 19,254千円（59.2%）、物件費 8,875千円（27.3%）、人件費 4,193千円（12.9%）等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 31,499千円（96.8%）、使用料及び手数料 1,024千円（3.1%）等となっている。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成29年度	1,373,664,000	1,196,527,886	124,365,000	52,771,114	87.1
平成28年度	1,294,461,000	1,245,864,694	0	48,596,306	96.2
増 減 額	79,203,000	△ 49,336,808	124,365,000	4,174,808	—
増 減 率	6.1%	△ 4.0%	皆増	8.6%	—

支出済額を前年度に比べると 49,337千円（4.0%）の減少となっている。

翌年度繰越額 124,365千円は繰越明許費で、林業・木材産業等振興施設整備事業1事業分である。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 744,632千円（62.2%）、人件費 228,944千円（19.1%）、物件費 108,336千円（9.1%）等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 883,863千円（73.9%）、県支出金 255,161千円（21.3%）、地方債 23,700千円（2.0%）等となっている。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成29年度	1,028,831,000	1,003,966,407	0	24,864,593	97.6
平成28年度	1,005,511,000	598,746,702	371,098,000	35,666,298	59.5
増 減 額	23,320,000	405,219,705	△ 371,098,000	△ 10,801,705	—
増 減 率	2.3%	67.7%	皆減	△ 30.3%	—

支出済額を前年度に比べると 405,220千円(67.7%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、出資金・貸付金453,200千円(45.1%)、物件費 227,867千円(22.7%)、人件費 127,382千円(12.7%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 438,581千円(43.7%)、地方債 362,800千円(36.1%)、諸収入 124,004千円(12.4%)等となっている。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成29年度	2,983,228,000	2,798,295,911	19,170,000	165,762,089	93.8
平成28年度	2,905,716,000	2,478,700,452	135,740,000	291,275,548	85.3
増 減 額	77,512,000	319,595,459	△ 116,570,000	△ 125,513,459	—
増 減 率	2.7%	12.9%	△ 85.9%	△ 43.1%	—

支出済額を前年度に比べると 319,595千円(12.9%)の増加となっている。

翌年度繰越額 19,170千円は繰越明許費で、社会資本整備総合交付金事業1事業分である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 993,336千円(35.5%)、維持補修費 738,257千円(26.4%)、補助費等 684,490千円(24.5%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 2,354,682千円(84.1%)、国庫支出金 164,578千円(5.9%)、繰越金 112,750千円(4.0%)等となっている。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成29年度	1,363,559,000	1,361,399,814	0	2,159,186	99.8
平成28年度	1,324,911,000	1,321,843,720	0	3,067,280	99.8
増 減 額	38,648,000	39,556,094	0	△ 908,094	—
増 減 率	2.9%	3.0%	—	△ 29.6%	—

支出済額を前年度に比べると 39,556千円(3.0%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,280,642千円(94.1%)、普通建設事業費 42,126千円(3.1%)、物件費 21,845千円(1.6%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 1,201,859千円(88.3%)、県支出金 117,505千円(8.6%)、繰入金 23,436千円(1.7%)となっている。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
平成29年度	3,896,266,000	3,017,836,603	782,817,863	95,611,534	77.5
平成28年度	3,044,529,000	2,059,865,826	874,410,000	110,253,174	67.7
増 減 額	851,737,000	957,970,777	△ 91,592,137	△ 14,641,640	—
増 減 率	28.0%	46.5%	△ 10.5%	△ 13.3%	—

支出済額を前年度に比べると 957,971千円(46.5%)の増加となっている。

翌年度繰越額 782,818千円は継続費で、三本木中学校建設事業1事業分である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 1,231,687千円(40.8%)、物件費 737,856千円(24.4%)、人件費 580,947千円(19.3%)、補助費等 347,826千円(11.5%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源 1,751,326千円(58.0%)、地方債 859,000千円(28.5%)、国庫支出金 233,926千円(7.8%)等となっている。

第 11 款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平 成 29 年 度	535,090,000	473,573,601	57,525,000	3,991,399	88.5
平 成 28 年 度	505,377,000	73,971,409	424,465,000	6,940,591	14.6
増 減 額	29,713,000	399,602,192	△ 366,940,000	△ 2,949,192	—
増 減 率	5.9%	540.2%	△ 86.4%	△ 42.5%	—

支出済額を前年度に比べると 399,602千円(540.2%)の増加となっている。

翌年度繰越額 57,525千円は繰越明許費で、補助災害復旧事業他 2 事業分となっている。

また、財源及びその構成比は、国庫支出金 208,909千円(44.1%)、地方債 118,700千円(25.1%)、県支出金 75,288千円(15.9%)等となっている。

第 12 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
平 成 29 年 度	3,289,750,000	3,255,890,607	0	33,859,393	99.0
平 成 28 年 度	3,526,187,000	3,486,726,403	0	39,460,597	98.9
増 減 額	△ 236,437,000	△ 230,835,796	0	△ 5,601,204	—
増 減 率	△ 6.7%	△ 6.6%	—	△ 14.2%	—

支出済額を前年度に比べると 230,836千円(6.6%)の減少となっている。

支出済額の内訳及び構成比は、元金償還金 2,989,031千円(91.8%)、長期債支払利子 266,815千円(8.2%)、一時借入金支払利子 45千円(0.0%) となっている。

また、財源は全額一般財源である。

第 13 款 予 備 費

区 分	予 算 現 額				不 用 額	充 用 件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	計		
平 成 29 年 度	円 50,000,000	円 0	円 17,989,000	円 32,011,000	円 32,011,000	件 12
平 成 28 年 度	50,000,000	0	3,841,000	46,159,000	46,159,000	6
増 減 額	0	0	14,148,000	△ 14,148,000	△ 14,148,000	—
増 減 率	0.0%	—	368.3%	△ 30.7%	△ 30.7%	—

充用額は12件で 17,989千円となっている。

なお、款別の充用状況は、次表のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況 調

款 別	件 数	充 用 額
2 総 務 費	件 3	円 353,000
8 土 木 費	5	1,058,000
10 教 育 費	1	102,000
11 災 害 復 旧 費	3	16,476,000
合 計	12	17,989,000

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 8,399,187千円に対し、歳入 8,056,036千円、歳出 7,745,541千円で、歳入歳出差引額は 310,495千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
歳 入 総 額 (A)	8,056,036,292 円	8,328,338,910 円
歳 出 総 額 (B)	7,745,540,809	8,034,458,579
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	310,495,483	293,880,331
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	310,495,483	293,880,331
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	156,000,000	147,000,000

予算現額 8,399,187千円に対し、収入済額は 8,056,036千円で執行率は 95.9%、支出済額は 7,745,541千円で執行率は 92.2%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 8,056,036千円で、調定額 8,714,704千円に対する収入率は 92.4%となり、前年度に比べ 272,303千円 (3.3%)の減少となっている。

予 算 現 額	8,399,187	千円
調 定 額	8,714,704	千円
収 入 済 額	8,056,036	千円
不 納 欠 損 額	60,931	千円
収 入 未 済 額	598,435	千円
執 行 率	95.9	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 国 民 健 康 保 険 税

予算現額 1,522,034千円に対し、収入済額は 1,674,469千円で執行率は 110.0%である。前年度に比べ 100,793千円(5.7%)の減少となっている。不納欠損額は 60,931千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 1,028件で 50,017千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 319件で 10,914千円となっている。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 501千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,229千円で執行率は 245.2%である。前年度に比べ 188千円 (18.1%)の増加となっている。

第 3 款 国 庫 支 出 金

予算現額 2,016,028千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,725,864千円で執行率は 85.6%である。内訳は、国庫負担金 1,286,109千円、国庫補助金 439,755千円で、前年度に比べ、73,673千円(4.1%)の減少となっている。

第 4 款 県 支 出 金

予算現額 429,988千円に対し、収入済額は調定額と同額の 381,974千円で執行率は 88.8%である。内訳は、県補助金 335,873千円、県負担金 46,101千円で、前年度に比べ 60,009千円(13.6%)の減少となっている。

第 5 款 療 養 給 付 費 交 付 金

予算現額 245,813千円に対し、収入済額は調定額と同額の 91,778千円で執行率は 37.3%である。前年度に比べ 95,750千円 (51.1%)の減少となっている。

第 6 款 前 期 高 齢 者 交 付 金

予算現額 1,428,226千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,637,022千円で執行率は 114.6%である。前年度に比べ 136,238千円(9.1%)の増加となっている。

第 7 款 共 同 事 業 交 付 金

予算現額 1,950,273千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,732,077千円で執行率は 88.8%である。前年度に比べ 143,546千円(7.7%)の減少となっている。

第 8 款 財 産 収 入

予算現額 39千円に対し、収入済額は調定額と同額の 39千円で執行率は 98.9%である。これは国民健康保険事業基金利子であり、前年度に比べ 33千円(546.6%)の増加となっている。

第 9 款 繰 入 金

予算現額 649,844千円に対し、収入済額は調定額と同額の 649,842千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金 649,842千円で、前年度に比べ 17,690千円(2.7%)の減少となっている。

第 10 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 293,880千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、147,000千円を直接国民健康保険事業基金に繰入れしたので、その残額 146,880千円が繰越金として収入済である。

第 11 款 諸 収 入

予算現額 9,561千円に対し、収入済額は 14,864千円で執行率は 155.5%である。内訳は、延滞金 8,603千円、第三者納付金 5,062千円、返納金 964千円、雑入 235千円等となっており、前年度に比べ 10,277千円(40.9%)の減少となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 7,745,541千円で、予算現額 8,399,187千円に対する執行率は 92.2%となり、前年度に比べ288,918千円(3.6%)の減少となっている。

予 算 現 額	8,399,187	千円
支 出 済 額	7,745,541	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	653,646	千円
執 行 率	92.2	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 149,668千円に対し、支出済額は 133,479千円で執行率は 89.2%である。前年度に比べ 1,745千円(1.3%)の増加となっている。不用額は 16,189千円である。

第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 4,617,769千円に対し、支出済額は 4,397,654千円で執行率は 95.2%である。前年度に比べ 101,731千円(2.3%)の減少となっている。不用額は 220,115千円である。

第 3 款 後 期 高 齢 者 支 援 金 等

予算現額 874,667千円に対し、支出済額は 874,666千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 52,935千円(5.7%)の減少となっている。

第 4 款 前 期 高 齢 者 納 付 金 等

予算現額 3,330千円に対し、支出済額は 3,329千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 2,679千円(412.5%)の増加となっている。

第 5 款 老 人 保 健 拠 出 金

予算現額 42千円に対し、支出済額は 20千円で執行率は 48.8%である。この拠出金は、国民健康保険事業に係る老人保健事務費の保険者負担金を、青森県社会保険診療報酬支払基金に拠出したものである。

第 6 款 介 護 納 付 金

予算現額 375,578千円に対し、支出済額は 360,072千円で執行率は 95.9%である。前年度に比べ 30,247千円(7.7%)の減少となっている。

第 7 款 共 同 事 業 拠 出 金

予算現額 2,097,453千円に対し、支出済額は 1,769,873千円で執行率は 84.4%である。この拠出金は、高額医療費の発生による保険者の財政運営の安定を図るため、共同事業を行う青森県国民健康保険団体連合会に拠出したものである。

第 8 款 保 健 事 業 費

予算現額 71,448千円に対し、支出済額は 54,759千円で執行率は 76.6%である。前年度に比べ 3,366千円(6.6%)の増加となっている。不用額は 16,689千円である。

第 9 款 基 金 積 立 金

当年度は、国民健康保険事業基金に 54,370千円積立てしている。

第 10 款 公 債 費

当年度の支出はない。

第 11 款 諸 支 出 金

予算現額 104,762千円に対し、支出済額は 97,320千円で執行率は 92.9%である。
内訳は、国・県・支払基金への負担金等の返還金 62,064千円、一般会計への繰出金 27,861千円、国民健康保険税の過誤納による還付金及び還付加算金 7,300千円であり、前年度に比べ 43,447千円(80.6%)の増加となっている。

第 12 款 予 備 費

当年度の充用はない。

**国民健康保険事業特別会計
予算執行状況**

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算 比率	対調定 比率	金 額	対調定 比率	金 額	対調定 比率
	円	円	円 (698,300)	%	%	円	%	円	%
1 国民健康 保 険 税	1,522,034,000	2,323,330,784	1,674,468,588	110.0	72.1	60,931,152	2.6	588,629,344	25.3
2 使用料及び 手 数 料	501,000	1,228,560	1,228,560	245.2	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2,016,028,000	1,725,863,740	1,725,863,740	85.6	100.0	0	0.0	0	0.0
4 県支出金	429,988,000	381,973,846	381,973,846	88.8	100.0	0	0.0	0	0.0
5 療養給付費 交 付 金	245,813,000	91,778,000	91,778,000	37.3	100.0	0	0.0	0	0.0
6 前期高齢者 交 付 金	1,428,226,000	1,637,022,054	1,637,022,054	114.6	100.0	0	0.0	0	0.0
7 共 同 事 業 交 付 金	1,950,273,000	1,732,076,973	1,732,076,973	88.8	100.0	0	0.0	0	0.0
8 財 産 収 入	39,000	38,554	38,554	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 入 金	649,844,000	649,842,119	649,842,119	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10 繰 越 金	146,880,000	146,880,331	146,880,331	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11 諸 収 入	9,561,000	24,669,225	14,863,527	155.5	60.3	0	0.0	9,805,698	39.7
合 計	8,399,187,000	8,714,704,186	8,056,036,292	95.9	92.4	60,931,152	0.7	598,435,042	6.9
前年度合計	8,260,422,000	9,059,184,004	8,328,338,910	100.8	91.9	43,580,722	0.5	687,671,572	7.6

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対予算 比率	金 額	対予算 比率	金 額	対予算 比率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	149,668,000	133,478,608	89.2	0	0.0	16,189,392	10.8
2 保 険 給 付 費	4,617,769,000	4,397,654,498	95.2	0	0.0	220,114,502	4.8
3 後期高齢者支援金等	874,667,000	874,665,635	100.0	0	0.0	1,365	0.0
4 前期高齢者納付金等	3,330,000	3,328,667	100.0	0	0.0	1,333	0.0
5 老人保健拠出金	42,000	20,494	48.8	0	0.0	21,506	51.2
6 介 護 納 付 金	375,578,000	360,071,802	95.9	0	0.0	15,506,198	4.1
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,097,453,000	1,769,873,147	84.4	0	0.0	327,579,853	15.6
8 保 健 事 業 費	71,448,000	54,758,874	76.6	0	0.0	16,689,126	23.4
9 基 金 積 立 金	54,370,000	54,369,554	100.0	0	0.0	446	0.0
10 公 債 費	100,000	0	0.0	0	0.0	100,000	100.0
11 諸 支 出 金	104,762,000	97,319,530	92.9	0	0.0	7,442,470	7.1
12 予 備 費	50,000,000	—	—	—	—	50,000,000	100.0
合 計	8,399,187,000	7,745,540,809	92.2	0	0.0	653,646,191	7.8
前年度合計	8,260,422,000	8,034,458,579	97.3	0	0.0	225,963,421	2.7

国民健康保険事業特別会計
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

款 別 \ 年 度	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 国民健康保険税	1,674,468,588	20.8	1,775,261,893	21.3	△ 100,793,305	△ 5.7
2 使用料及び手数料	1,228,560	0.0	1,040,686	0.0	187,874	18.1
3 国庫支出金	1,725,863,740	21.4	1,799,536,660	21.6	△ 73,672,920	△ 4.1
4 県支出金	381,973,846	4.8	441,983,032	5.3	△ 60,009,186	△ 13.6
5 療養給付費交付金	91,778,000	1.1	187,527,827	2.3	△ 95,749,827	△ 51.1
6 前期高齢者交付金	1,637,022,054	20.3	1,500,783,575	18.0	136,238,479	9.1
7 共同事業交付金	1,732,076,973	21.5	1,875,622,959	22.5	△ 143,545,986	△ 7.7
8 財産収入	38,554	0.0	5,963	0.0	32,591	546.6
9 繰入金	649,842,119	8.1	667,532,134	8.0	△ 17,690,015	△ 2.7
10 繰越金	146,880,331	1.8	53,903,911	0.7	92,976,420	172.5
11 諸収入	14,863,527	0.2	25,140,270	0.3	△ 10,276,743	△ 40.9
合 計	8,056,036,292	100.0	8,328,338,910	100.0	△ 272,302,618	△ 3.3

歳 出

款 別 \ 年 度	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	133,478,608	1.7	131,733,197	1.6	1,745,411	1.3
2 保険給付費	4,397,654,498	56.8	4,499,385,104	56.0	△ 101,730,606	△ 2.3
3 後期高齢者支援金等	874,665,635	11.3	927,600,151	11.6	△ 52,934,516	△ 5.7
4 前期高齢者納付金等	3,328,667	0.0	649,462	0.0	2,679,205	412.5
5 老人保健拠出金	20,494	0.0	32,205	0.0	△ 11,711	△ 36.4
6 介護納付金	360,071,802	4.6	390,319,087	4.9	△ 30,247,285	△ 7.7
7 共同事業拠出金	1,769,873,147	22.9	1,979,468,881	24.6	△ 209,595,734	△ 10.6
8 保健事業費	54,758,874	0.7	51,392,423	0.6	3,366,451	6.6
9 基金積立金	54,369,554	0.7	5,963	0.0	54,363,591	***
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 諸支出金	97,319,530	1.3	53,872,106	0.7	43,447,424	80.6
12 予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	7,745,540,809	100.0	8,034,458,579	100.0	△ 288,917,770	△ 3.6

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

決 算 収 支 の 状 況

当年度の決算額は、予算現額 635,086千円に対し、歳入 627,816千円、歳出 614,811千円で、歳入歳出差引額は 13,006千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度
歳 入 総 額 (A)	627,816,287 円	585,332,266 円
歳 出 総 額 (B)	614,810,502	573,264,122
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	13,005,785	12,068,144
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	13,005,785	12,068,144
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

予算現額 635,086千円に対し、収入済額は 627,816千円で執行率は 98.9%、支出済額は 614,811千円で執行率は 96.8%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 627,816千円で、調定額 629,795千円に対する収入率は 99.7%となり、前年度に比べ 42,484千円(7.3%)の増加となっている。

予 算 現 額	635,086	千円
調 定 額	629,795	千円
収 入 済 額	627,816	千円
不 納 欠 損 額	0	千円
収 入 未 済 額	2,247	千円
執 行 率	98.9	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料

予算現額 416,865千円に対し、収入済額は 415,212千円で執行率は 99.6%である。前年度に比べ 35,568千円(9.4%)の増加となっている。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 1 千円に対し、収入済額は調定額と同額の 98千円である。前年度に比べ 5千円(4.7%)の減少となっている。

第 3 款 繰 入 金

予算現額 197,890千円に対し、収入済額は調定額と同額の 197,889千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計からの繰入金であり、前年度に比べ 6,254千円(3.3%)の増加となっている。

第 4 款 諸 収 入

予算現額 8,262千円に対し、収入済額は調定額と同額の 2,548千円で執行率は 30.8%である。内訳は、雑入 1,477千円、保険料還付金・加算金 1,023千円、延滞金 49千円であり、前年度に比べ 1,732千円(212.2%)の増加となっている。

第 5 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 12,068千円が繰越金として収入済である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 614,811千円で、予算現額 635,086千円に対する執行率は 96.8%となり、前年度に比べ 41,546千円(7.2%)の増加となっている。

予 算 現 額	635,086	千円
支 出 済 額	614,811	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	20,275	千円
執 行 率	96.8	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 35,879千円に対し、支出済額は 33,796千円で執行率は 94.2%である。前年度に比べ 5,285千円(18.5%)の増加となっている。不用額は 2,083千円である。

第 2 款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金

予算現額 588,187千円に対し、支出済額は 575,835千円で執行率は 97.9%である。前年度に比べ 36,246千円(6.7%)の増加となっている。不用額は 12,352千円である。

第 3 款 保 健 事 業 費

予算現額 2,197千円に対し、支出済額は 1,314千円で執行率は 59.8%である。前年度に比べ皆増となっている。不用額は 883千円である。

第 4 款 諸 支 出 金

予算現額 8,823千円に対し、支出済額は 3,866千円で執行率は 43.8%である。内訳は、一般会計への繰出金 2,842千円、保険料還付金 1,024千円で、前年度に比べ 1,299千円(25.1%)の減少となっている。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 416,865,000	円 417,191,100	円 (267,600) 415,212,100	% 99.6	% 99.5	円 0	% 0.0	円 2,246,600	% 0.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	98,300	98,300	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	197,890,000	197,889,311	197,889,311	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	8,262,000	2,548,432	2,548,432	30.8	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰 越 金	12,068,000	12,068,144	12,068,144	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	635,086,000	629,795,287	(267,600) 627,816,287	98.9	99.7	0	0.0	2,246,600	0.4
前年度合計	584,573,000	587,611,066	(164,800) 585,332,266	100.1	99.6	108,300	0.0	2,335,300	0.4

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
1 総 務 費	円 35,879,000	円 33,796,135	% 94.2	円 0	% 0.0	円 2,082,865	% 5.8
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	588,187,000	575,834,511	97.9	0	0.0	12,352,489	2.1
3 保 健 事 業 費	2,197,000	1,314,112	59.8	0	0.0	882,888	40.2
4 諸 支 出 金	8,823,000	3,865,744	43.8	0	0.0	4,957,256	56.2
合 計	635,086,000	614,810,502	96.8	0	0.0	20,275,498	3.2
前年度合計	584,573,000	573,264,122	98.1	0	0.0	11,308,878	1.9

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	415,212,100	66.2	379,643,700	64.9	35,568,400	9.4
2 使用料及び手数料	98,300	0.0	103,200	0.0	△ 4,900	△ 4.7
3 繰 入 金	197,889,311	31.5	191,635,707	32.7	6,253,604	3.3
4 諸 収 入	2,548,432	0.4	816,184	0.1	1,732,248	212.2
5 繰 越 金	12,068,144	1.9	13,133,475	2.3	△ 1,065,331	△ 8.1
合 計	627,816,287	100.0	585,332,266	100.0	42,484,021	7.3

歳 出

年 度 款 別	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	33,796,135	5.5	28,511,340	5.0	5,284,795	18.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	575,834,511	93.7	539,588,407	94.1	36,246,104	6.7
3 保 健 事 業 費	1,314,112	0.2	0	0.0	1,314,112	皆増
4 諸 支 出 金	3,865,744	0.6	5,164,375	0.9	△ 1,298,631	△ 25.1
合 計	614,810,502	100.0	573,264,122	100.0	41,546,380	7.2

介護保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 6,930,142千円に対し、歳入 6,894,780千円、歳出 6,620,877千円で、歳入歳出差引額は 273,903千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
歳 入 総 額 (A)	6,894,780,123 円	6,652,745,098 円
歳 出 総 額 (B)	6,620,877,091	6,472,881,414
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	273,903,032	179,863,684
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	273,903,032	179,863,684
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	137,000,000	164,900,000

予算現額 6,930,142千円に対し、収入済額は 6,894,780千円で執行率は99.5%、支出済額は 6,620,877千円で執行率は 95.5%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 6,894,780千円で、調定額 6,930,520千円に対する収入率は 99.5%となり、前年度に比べ 242,035千円(3.6%)の増加となっている。

予 算 現 額	6,930,142	千円
調 定 額	6,930,520	千円
収 入 済 額	6,894,780	千円
不納欠損額	8,073	千円
収入未済額	28,243	千円
執 行 率	99.5	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 保 険 料

予算現額 1,310,026千円に対し、収入済額は 1,354,879千円で執行率は 103.4%である。前年度に比べ 42,169千円(3.2%)の増加となっている。不納欠損額は 8,073千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 185件、介護保険法第200条第1項(時効による消滅)によるものが 4件となっている。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の 197千円である。前年度に比べ 274千円(58.2%)の減少となっている。

第 3 款 国 庫 支 出 金

予算現額 1,682,604千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,644,436千円で執行率は 97.7%である。内訳は、国庫負担金 1,245,179千円、国庫補助金 399,257千円で、前年度に比べ 84,601千円(5.4%)の増加となっている。

第 4 款 支 払 基 金 交 付 金

予算現額 1,836,780千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,768,495千円で執行率は 96.3%である。前年度に比べ 47,717千円(2.8%)の増加となっている。

第 5 款 県 支 出 金

予算現額 924,560千円に対し、収入済額は調定額と同額の 959,046千円で執行率は 103.7%である。内訳は、県負担金 932,879千円、県補助金 26,167千円で、前年度に比べ 67,344千円(7.6%)の増加となっている。

第 6 款 財 産 収 入

予算現額 164千円に対し、収入済額は調定額と同額の 102千円で執行率は 62.2%である。これは、介護保険事業基金利子であり、前年度に比べ 27千円(20.8%)の減少となっている。

第 7 款 繰 入 金

予算現額 1,129,361千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,129,409千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金 985,183千円、介護保険事業基金からの繰入金 144,226千円であり、前年度に比べ 11,869千円(1.0%)の減少となっている。

第 8 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 179,864千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により 164,900千円を直接介護保険事業基金に繰入れしたので、その残額 14,964千円が繰越金として収入済である。

第 9 款 諸 収 入

予算現額 31,683千円に対し、収入済額は 23,252千円で執行率は 73.4%である。内訳は、介護予防サービス計画費収入 22,764千円、第 1 号被保険者延滞金 301千円、雑入 137千円、第三者納付金 50千円であり、前年度に比べ 1,336千円(6.1%)の増加となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 6,620,877千円で、予算現額 6,930,142千円に対する執行率は 95.5%となり、前年度に比べ 147,996千円 (2.3%)の増加となっている。

予 算 現 額	6,930,142	千円
支 出 済 額	6,620,877	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	309,265	千円
執 行 率	95.5	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 155,657千円に対し、支出済額は 141,343千円で執行率は 90.8%である。前年度に比べ 10,936千円(7.2%)の減少となっている。不用額は 14,314千円である。

第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 6,389,695千円に対し、支出済額は 6,144,671千円で執行率は 96.2%である。前年度に比べ 133,514千円(2.2%)の増加となっている。不用額は 245,024千円である。

第 3 款 地 域 支 援 事 業 費

予算現額 233,989千円に対し、支出済額は 189,705千円で執行率は 81.1%である。前年度に比べ 48,347千円(34.2%)の増加となっている。不用額は 44,284千円である。

第 4 款 公 債 費

当年度の支出はない。

第 5 款 諸 支 出 金

予算現額 145,590千円に対し、支出済額は 145,056千円で執行率は 99.6%である。内訳は、国・県・支払基金への負担金等の返還金 86,860千円、一般会計への繰出金 57,230千円、第 1 号被保険者保険料還付金及び還付加算金 967千円であり、前年度に比べ 22,902千円(13.6%)の減少となっている。

第 6 款 基 金 積 立 金

当年度は、介護保険事業基金に 102千円積立てしている。

第 7 款 予 備 費

当年度の充用はない。

介護保険事業特別会計 予算執行状況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率
	円	円	円 (576,050)	%	%	円	%	円	%
1 保 険 料	1,310,026,000	1,390,584,732	1,354,879,124	103.4	97.4	8,073,080	0.6	28,208,578	2.0
2 使用料及び 手数料	1,000	196,700	196,700	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,682,604,000	1,644,435,593	1,644,435,593	97.7	100.0	0	0.0	0	0.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,836,780,000	1,768,495,215	1,768,495,215	96.3	100.0	0	0.0	0	0.0
5 県 支 出 金	924,560,000	959,046,250	959,046,250	103.7	100.0	0	0.0	0	0.0
6 財 産 収 入	164,000	102,088	102,088	62.2	100.0	0	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	1,129,361,000	1,129,409,000	1,129,409,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 繰 越 金	14,963,000	14,963,684	14,963,684	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	31,683,000	23,286,769	23,252,469	73.4	99.9	0	0.0	34,300	0.1
合 計	6,930,142,000	6,930,520,031	6,894,780,123	99.5	99.5	8,073,080	0.1	28,242,878	0.4
前年度合計	6,787,836,000	6,689,031,108	6,652,745,098	98.0	99.5	8,977,168	0.1	28,002,752	0.4

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比	金 額	対 予 算 比	金 額	対 予 算 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	155,657,000	141,342,697	90.8	0	0.0	14,314,303	9.2
2 保 険 給 付 費	6,389,695,000	6,144,671,443	96.2	0	0.0	245,023,557	3.8
3 地域支援事業費	233,989,000	189,704,926	81.1	0	0.0	44,284,074	18.9
4 公 債 費	47,000	0	0.0	0	0.0	47,000	100.0
5 諸 支 出 金	145,590,000	145,055,937	99.6	0	0.0	534,063	0.4
6 基 金 積 立 金	164,000	102,088	62.2	0	0.0	61,912	37.8
7 予 備 費	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	100.0
合 計	6,930,142,000	6,620,877,091	95.5	0	0.0	309,264,909	4.5
前年度合計	6,787,836,000	6,472,881,414	95.4	0	0.0	314,954,586	4.6

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 保 険 料	1,354,879,124	19.7	1,312,710,361	19.7	42,168,763	3.2
2 使用料及び手数料	196,700	0.0	470,500	0.0	△ 273,800	△ 58.2
3 国 庫 支 出 金	1,644,435,593	23.9	1,559,834,539	23.4	84,601,054	5.4
4 支 払 基 金 交 付 金	1,768,495,215	25.6	1,720,778,000	25.9	47,717,215	2.8
5 県 支 出 金	959,046,250	13.9	891,701,915	13.4	67,344,335	7.6
6 財 産 収 入	102,088	0.0	128,826	0.0	△ 26,738	△ 20.8
7 繰 入 金	1,129,409,000	16.4	1,141,278,000	17.2	△ 11,869,000	△ 1.0
8 繰 越 金	14,963,684	0.2	3,926,599	0.1	11,037,085	281.1
9 諸 収 入	23,252,469	0.3	21,916,358	0.3	1,336,111	6.1
合 計	6,894,780,123	100.0	6,652,745,098	100.0	242,035,025	3.6

歳 出

年 度 款 別	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	141,342,697	2.1	152,279,184	2.3	△ 10,936,487	△ 7.2
2 保 険 給 付 費	6,144,671,443	92.8	6,011,157,379	92.9	133,514,064	2.2
3 地 域 支 援 事 業 費	189,704,926	2.9	141,357,862	2.2	48,347,064	34.2
4 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 諸 支 出 金	145,055,937	2.2	167,958,163	2.6	△ 22,902,226	△ 13.6
6 基 金 積 立 金	102,088	0.0	128,826	0.0	△ 26,738	△ 20.8
7 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	6,620,877,091	100.0	6,472,881,414	100.0	147,995,677	2.3

温 泉 事 業 特 別 会 計

決 算 収 支 の 状 況

当年度の決算額は、予算現額 26,464千円に対し、歳入 24,499千円、歳出 24,463千円で、歳入歳出差引額は 36千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度
歳 入 総 額 (A)	24,499,356 円	25,118,841 円
歳 出 総 額 (B)	24,463,432	24,960,593
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	35,924	158,248
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	35,924	158,248
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	34,000	157,000

予算現額 26,464千円に対し、収入済額は 24,499千円で執行率は 92.6%、支出済額は 24,463千円で執行率は 92.4%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 24,499千円で、調定額 29,660千円に対する収入率は 82.6%となり、前年度に比べ 619千円(2.5%)の減少となっている。

予 算 現 額	26,464	千円
調 定 額	29,660	千円
収 入 済 額	24,499	千円
不 納 欠 損 額	1,334	千円
収 入 未 済 額	3,826	千円
執 行 率	92.6	%

第 1 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 24,312千円に対し、収入済額は 24,489千円で執行率は 100.7%である。前年度に比べ 32千円(0.1%)の減少となっている。不納欠損額は 1,334千円で、地方自治法第236条第1項(消滅時効完成)によるものが 2件となっている。

第 2 款 財 産 収 入

予算現額 11千円に対し、収入済額は調定額と同額の 9千円で執行率は 79.4%である。これは、温泉事業財政調整基金利子である。

第 3 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 158千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、157千円を直接温泉事業財政調整基金に繰入れしたので、その残額 1千円が繰越金として収入済である。

第 4 款 繰 入 金

当年度の収入はない。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 24,463千円で、予算現額 26,464千円に対する執行率は 92.4%となり、前年度に比べ 497千円(2.0%)の減少となっている。

予 算 現 額	26,464	千円
支 出 済 額	24,463	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	2,001	千円
執 行 率	92.4	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 26,364千円に対し、支出済額は 24,463千円で執行率は 92.8%である。前年度に比べ 497千円(2.0%)の減少となっている。不用額は 1,901千円となっている。

第 2 款 予 備 費

当年度の充用はない。

温 泉 事 業 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率
1 使 用 料 及 び 料 手 数	円 24,312,000	円 29,649,754	円 24,489,376	% 100.7	% 82.6	円 1,334,429	% 4.5	円 3,825,949	% 12.9
2 財 産 収 入	11,000	8,732	8,732	79.4	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 越 金	1,000	1,248	1,248	124.8	100.0	0	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	2,140,000	0	0	0.0	—	0	—	0	—
合 計	26,464,000	29,659,734	24,499,356	92.6	82.6	1,334,429	4.5	3,825,949	12.9
前年度合計	29,627,000	30,213,024	25,118,841	84.8	83.1	0	0.0	5,094,183	16.9

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
1 総 務 費	円 26,364,000	円 24,463,432	% 92.8	円 0	% 0.0	円 1,900,568	% 7.2
2 予 備 費	100,000	—	—	—	—	100,000	100.0
合 計	26,464,000	24,463,432	92.4	0	0.0	2,000,568	7.6
前年度合計	29,627,000	24,960,593	84.2	0	0.0	4,666,407	15.8

温 泉 事 業 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 使用料及び手数料	24,489,376	100.0	24,521,365	97.6	△ 31,989	△ 0.1
2 財 産 収 入	8,732	0.0	15,785	0.1	△ 7,053	△ 44.7
3 繰 越 金	1,248	0.0	1,691	0.0	△ 443	△ 26.2
4 繰 入 金	0	0.0	580,000	2.3	△ 580,000	皆減
合 計	24,499,356	100.0	25,118,841	100.0	△ 619,485	△ 2.5

歳 出

年 度 款 別	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	24,463,432	100.0	24,960,593	100.0	△ 497,161	△ 2.0
2 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	24,463,432	100.0	24,960,593	100.0	△ 497,161	△ 2.0

財 産 に 関 す る 調 書
及 び 基 金 の 運 用 状 況

財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する決算年度中における増減高並びに決算年度末現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	m ² 6,805,688.71	m ² 152.20	m ² 30,344.00	m ² 6,775,496.91
普 通 財 産	1,150,894.84	30,597.14	253.14	1,181,238.84
合 計	7,956,583.55	30,749.34	30,597.14	7,956,735.75

行政財産の増加は、消防施設及び公園用地の開発行為による帰属(152.20m²)によるものであり、減少は、用途廃止となった十和田湖小学校(30,344.00m²)の普通財産への引継ぎによるものである。

普通財産の増加は、用途廃止となった行政財産の引受け(30,597.14m²)によるものであり、減少は、宅地及び雑種地の売払い(253.14m²)によるものである。

(2) 建 物

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	m ² 266,156.05	m ² 56.31	m ² 3,053.74	m ² 263,158.62
普 通 財 産	17,316.57	2,391.00	0.00	19,707.57
合 計	283,472.62	2,447.31	3,053.74	282,866.19

行政財産の増加は、段ノ台屯所の新築(56.31m²)によるものであり、減少は、主に十和田湖小学校の用途廃止(2,391.00m²)によるものである。

普通財産の増加は、用途廃止となった行政財産の引受け(2,391.00m²)によるものである。

(3) 山 林

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
行政財産	所 有	m ² 906,195.04	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 906,195.04
	分 収	—	—	—	—
	立木の推定蓄積量	m ³ 21,525.80	m ³ 107.62	m ³ 0.00	m ³ 21,633.42
普通財産	所 有	m ² 719,328.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 719,328.00
	分 収	554,006.00	0.00	0.00	554,006.00
	立木の推定蓄積量	m ³ 46,982.09	m ³ 234.90	m ³ 154.13	m ³ 47,062.86
合 計	所 有	m ² 1,625,523.04	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 1,625,523.04
	分 収	554,006.00	0.00	0.00	554,006.00
	立木の推定蓄積量	m ³ 68,507.89	m ³ 342.52	m ³ 154.13	m ³ 68,696.28

(4) 有 価 証 券

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
株 券	千円 41,701	千円 0	千円 0	千円 41,701

(5) 出資による権利

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
出 資 金	件 11	千円 164,701	件 0	千円 125	件 0	千円 0	件 11	千円 164,826
出 捐 金	7	77,704	0	0	0	479	7	77,225
そ の 他	3	18,230	0	0	0	0	3	18,230
株券不発行	3	35,500	0	0	0	0	3	35,500
合 計	24	296,135	0	125	0	479	24	295,781

(6) 工 作 物

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
彫 像 他	基 167	千円 1,544,678	基 1	千円 59,292	基 0	千円 0	基 168	千円 1,603,970

2 物 品

車両及び重要物品

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	※1 175台	6台	12台	169台
重 要 物 品	193点	0点	2点	191点

※1 計上漏れ及び計上誤りにより、前年度期末現在高を174台から175台に補正したもの。

3 債 権

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
奨 学 金 貸 付 金	千円 191,492	千円 27,792	千円 20,472	千円 198,812

4 基 金

基金管理簿及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

(1) 不 動 産

	区分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	土地(山林)	m ² 2,365,441.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 2,365,441.00
	立 木	m ³ 75,331.00	m ³ 376.00	m ³ 0.00	m ³ 75,707.00

(2) 現金及び有価証券

	区分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	現 金	千円 6,423,677	千円 601,338	千円 512,241	千円 6,512,774
	有 価 証 券	2,345	0	0	2,345
減 債 基 金	現 金	3,113,414	303,224	0	3,416,638
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	2,041,016	437,304	224,153	2,254,167
育 英 基 金	現 金	54,044	405	7,482	46,967
文 化 基 金	有 価 証 券	37,146	0	0	37,146
あすなろ国体記念基金	現 金	7,136	3	0	7,139
子ども夢チャレンジ基金	現 金	29,642	1,407	3,486	27,563
交通遺児援護基金	有 価 証 券	20,348	0	0	20,348
地 域 福 祉 基 金	現 金	377,266	226	2,737	374,755
国民健康保険事業基金	現 金	52,350	201,369	0	253,719
介護保険事業基金	現 金	271,827	165,002	144,226	292,603
地 域 振 興 基 金	現 金	816,227	571,742	14,371	1,373,598
ま ち づ く り 基 金	現 金	563,851	525	0	564,376
	有 価 証 券 ※2	895,394	0	0	895,394
み ど り 基 金	有 価 証 券	47,112	0	0	47,112
ふるさと水と土 保全対策基金	現 金	77	0	0	77
電源立地地域 対策事業基金	現 金	43,550	82,781	30,812	95,519
核燃料物質等取扱 交付金事業基金	現 金	33,524	16	23,436	10,104
温泉事業財政調整基金	現 金	17,950	166	580	17,536
田中孝奨学生教育支援金	現 金	0	50,006	500	49,506
合 計	現 金	13,845,551	2,415,514	964,024	15,297,041
	有 価 証 券	1,002,345	0	0	1,002,345

(注) 高齢者等肉用牛導入事業基金及び土地開発基金については、基金の運用状況の頁に別途掲載している。

※2 記載誤りにより、前年度末現在高を895,393千円から895,394千円に補正したもの。

基金の運用状況

1 高齢者等肉用牛導入事業基金

この基金は、高齢者等による肉用牛の飼養を促進することにより、肉用牛資源の確保を図るとともに、高齢者等の福祉の向上に資するため、青森県家畜導入事業に基づき設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基金の額	31,072,644 円	6,237,296 円	9,236,820 円	28,073,120 円
現 金	17,256,204 円	2,637,296 円	6,600,000 円	13,293,500 円
肉 用 牛	25 頭 (13,816,440 円)	6 頭 (3,600,000 円)	5 頭 (2,636,820 円)	26 頭 (14,779,620 円)

2 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

区 分			前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
				増	減	
基金の額			407,985,427 円	33,315 円	0 円	408,018,742 円
現 金			339,523,627 円	33,315 円	0 円	339,556,942 円
不 動 産	土 地 用途別	道 路	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)
		その他	4,845.41 m ² (68,461,800 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	4,845.41 m ² (68,461,800 円)
		計	4,845.41 m ² (68,461,800 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	4,845.41 m ² (68,461,800 円)